		（資　本　金）	
		政府出資金	10,000
		（欠　損　金）	
		当期未処理損失	△ 2
		（純資産合計）	9,997
資産合計	19,657	負債・純資産合計	19,657

㈱　各計数は、単位未満切捨て。

損　益　計　算　書

（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

（単位：百万円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
（経常費用）	37	（経常収益）	35
企業再生支援機構設立費	35	企業再生支援機構設立負担金	35
一般管理費	2	事業外収益	0
		（当期損失金）	2
合計	37	合計	37

㈱１．当期損失金２百万円は、株式会社企業再生支援機構法第八章に規定する預金保険機構の業務の特例等に関する命令（平成21年内閣府財務省令第５号）第３条第２項の規定により、次期の繰越欠損金として整理する。

２．各計数は、単位未満切捨て。

○重要な会計方針等

１．引当金の計上基準

退職給与引当金

役職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額を基準として計上している。

２．その他財務諸表作成のための重要な事項

⑴　消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

⑵　収益・費用の計上基準

発生主義によっている。

２．主たる事務所の所在地、ディスクロージャー担当部署及びその電話番号

⑴　所在地　東京都千代田区有楽町一丁目12番１号

⑵　担当部署　総務部総務課

⑶　電話番号　03―3212―6030

３．平成21事業年度の事業報告の概要

⑴　預金保険法に基づく業務

①　保険料収納の状況

一般保険料　6,412億円

②　資金援助発動の状況

平成20年度以前の資金援助につき、平成21年度において金銭贈与の増減額を行った件数及び金額

増額	７件	１億円
減額	６件	10億円

⑵　財産調査・責任追及の状況

①　預金保険法等に基づく財産調査実績

	平成21年度	累計
調査（着手）件数	116件	2,310件
上記のうち立入調査件数	６件	434件
確認（隠匿）資産額	119億円	7,282億円

②　告発等刑事責任追及の状況

		平成21年度	累計
告発件数		６件（11名）	327件（681名）
内訳	競売妨害等の借り手に関する事案	６件（11名）	290件（576名）
	背任等の貸し手に関する事案	０件（０名）	37件（105名）

４．国からの出資金、補助金等の額（平成22事業年度予算）

	出資金	補助金	政府保証枠
一般勘定	―	―	19兆円
危機対応勘定	―	―	17兆円
金融再生勘定	―	―	３兆円
金融機能強化勘定	―	―	12兆円

５．関連会社一覧

会社名	出資額	機構の出資比率
㈱整理回収機構	2,120億円	100.0%
㈱日本承継銀行	20.5億円	100.0%
㈱第二日本承継銀行	21.2億円	100.0%
㈱企業再生支援機構	196.2億円	97.5%